

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾和久 様

議員氏名 帽子 大輔



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

令和7年度（2025年度）における政務活動の成果および主な取り組みについて、以下の通り報告いたします。本年度は「デジタル変革（DX）の推進」「地域特性に応じた子育て支援」「スポーツ環境の保全と競技者支援」「広域交通インフラの整備」を重点テーマに掲げ、現場視察や意見交換、具体的な政策提案を重ねてまいりました。

1. 観光地域づくりにおける観光DXの促進と政策立案

地域の「稼ぐ力」を引き出し、持続可能な観光地経営を実現するため、先進地視察を通じて得た知見をもとに本県および松山市への政策提案を行いました。

（1）先進地調査の概要

- ・ 福井県観光DXコンソーシアム（視察先1） 2021年の結成以来、官民協働で観光データの集約・分析システム「FTAS（FUKUI Tourism data Analyzing System）」を構築し、マーケティング戦略をオープンに活用している先進事例を調査しました。個人情報を除いたデータのオープン化により、民間事業者が新たな観光コンテンツを創出できる環境整備の重要性を確認しました。
- ・ 下呂温泉観光協会（視察先2：観光庁選定「先駆的DMO」） 宿泊客の属性（年代・性別）や消費額、ウェブサイトのアクセス状況などのデータを継続的に収集・分析し、プロモーションに直結させる手法を学びました。



(2) 本県における課題と政策提案・成果

本県の観光事業者や関係団体と、観光地域づくり法人（DMO）およびデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）の活用・運用について複数回にわたり意見交換を実施しました。その中で、すべてのデータを一律に開示するのではなく、「広く一般にオープンにするデータ」と「関係者間で限定的に活用するデータ」を適切に使い分ける「最適な運用のあり方」について議論を深めました。これらの成果を踏まえ、愛媛県および松山市に対して具体的な政策提案を提示しました。行政側からは「新年度（令和8年度）以降の政策立案の参考にする」との前向きな回答を得ており、本県における観光マーケティング機能強化の推進を強力に後押しする一助となりました。

2. 地域差を考慮した子育て支援・産後ケア体制の調査と提言

県内の妊娠・出産環境における地域格差を解消すべく、市町議会議員との意見交換や現状調査を実施し、行政が目指すべき支援の方向性を明確にしました。

(1) 医療提供体制および経済的支援の地域差（現状把握）

調査の結果、都市部と郡部、あるいは各自治体の独自施策によって以下の顕著な差があることが判明しました。

1. 医療提供体制の偏在： 中予エリア（松山市など）には大学病院や分娩施設が集中し選択肢が豊富である一方、南予・郡部エリアでは産科クリニックの減少が進み、分娩施設がない市町からの通院・入院に伴う移動負担が深刻化しています。
2. 自治体独自の経済的支援： 東予エリアの移住促進エリア（西条市・今治市など）を中心に、独自の出産祝い金や商品券の給付など手厚い支援が行われており、「住みたい田舎ランキング」での上位獲得に寄与しています。
3. 産後ケア事業の充実度： 松山市における民間医療機関と連携した宿泊型ケアの充実など、自治体によって自己負担額や利用回数、サービス形態（宿泊・デイサービス・訪問）に差異があります。

(2) 今後の提言に向けた総括

各市町の取り組みは地域の魅力や「特色」として機能している一方で、情報発信の届き方に偏りがある点や、国への要望レベルでの連携が必要な点が共有されました。本調査を通じて強く認識したのは、「単純に現金給付の金額差を埋めれば解決する問題ではない」ということです。出生数や医療資源の提供体制そのものに構造的な差があるため、各自治体が当事者（住民）に丁寧寄り添い、「医療提供体制の確保」から「遠距離通院・宿泊に伴う交通費等の負担軽減支援」まで、市町と医療機関が踏み込んだ体制作りを行うことが極めて重要であり、今後の県の関与のあり方として提言してまいります。

3. マイナースポーツの競技力向上と活動環境の保全

長年、本県のウインタースポーツの拠点として親しまれてきた県内唯一のアイススケート場「イヨテツスポーツセンター」（松山市）が、設備の老朽化を理由に令和8年（2026年）5月6日をもって約60年の歴史に幕を下ろしました。これに伴い、フィギュアスケート、スピードスケート、アイスホッケーの競技関係者や愛好家の皆様から、今後の活動に対する切実な懸念や要望をお伺いし、協議を重ねました。

（1）現状の課題と競技者の負担・リスク

県内施設の閉館に伴い、現状の代替案として香川県や岡山県など「県外のスケートリンク」を利用せざるを得ない状況が生じています。しかし、これには以下のような深刻な課題が伴うことが浮き彫りとなりました。

- ・ 経済的・時間的負担の大幅な増加：遠征費、交通費、宿泊費のほか、移動にかかる膨大な時間が選手やその家族の過度な負担となっています。
- ・ 移動における安全性の懸念：深夜・早朝におよぶ長距離移動や、悪天候時の高速道路の利用など、近年特に重視されている「移動の安全性・リスク管理」の観点からも、看過できない課題となっています。
- ・ 競技継続の危機：これに伴う負担増から、競技そのものの引退や、将来ある子どもたちがウインタースポーツへの道を断念せざるを得ないケースが懸念されており、早急な対策が求められています。

（2）調査・研究および具体的代替案の模索

県内での競技環境を中長期的に維持・確保するため、以下の多角的なアプローチによる調査・研究を進めました。

- ・ スケートリンク新設に向けた民間・行政の連携可能性の模索
- ・ 廃校となった学校体育館の床面改修等による活用可能性の検証
- ・ オフシーズントレーニングや代替競技としての「インラインスケート」導入と、その受け入れ環境（施設整備・安全確保）の調査

（3）行政への働きかけと要望

温暖な愛媛の地で育まれてきた氷上競技の文化や子供たちの夢を絶やさないため、関係部局との協議を継続しています。単に「県外施設があるから代替可能」とするのではなく、前述した競技者の安全確保や負担増といった実態に広く理解を求め、柔軟な代替施設の確保や県による移動支援策、中長期的な練習環境の整備について、行政に対して強力に提案と要望を重ねております。

4. 四国新幹線の早期実現に向けた広域連携と機運醸成

2017年に私自身が発起人の一人として四国新幹線実現のための署名活動を開始してから、来年で10年の節目を迎えます。政府の「骨太の方針」等において基本計画路線の調査・検討の必要性が明記されつつも具体的な進展が見えない中、本年度は現状打破に向けた重要な局面を迎えました。

(1) 関係機関との直接対話

JR四国の代表取締役社長をはじめとする鉄道事業者や地域の経済団体などの関係者と緊密な意見交換を行い、地域の足としての持続可能性と新幹線整備がもたらす広域的な経済効果について議論を深めました。

(2) 「第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会」への参画と連携

令和8年(2026年)1月22日、東京都の都市センターホテル(コスモスホール)において、全国初となる「第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会」が開催され、四国新幹線整備促進期成会を含む全国6つの期成会・同盟会が共同主催者として一堂に会しました。本大会において、地方が個別に要望活動を行うのではなく、基本計画路線を抱える地域(羽越、奥羽、山陰、中国横断、四国、東九州)が一体となり、「法定調査の早期開始」や「整備予算の大幅な拡充」を国へ求めていくことで一致いたしました。私はこの全国大会に直接参画し、地方の切実な声を国政に届けるとともに、県内における四国新幹線誘致への機運を改めて醸成するため、広域的な総意の結集に尽力いたしました。

以上の通り、令和7年度は地域の課題に対し、現場の声に基づいた政策提案を行うとともに、国レベルの広域連携まで踏み込んだ活動を展開いたしました。次年度におきましても、本年度に蒔いた種を具体的な施策として実らせるべく、より一層の精進を重ねてまいります。

2 その他の政務活動の概要

2025年4月

- ・地方が必要とする政策立案意見交換
- ・西条市合併検証意見交換会
- ・松山市議会議員との意見交換
- ・松山市行政関係者との温泉地経営に関する意見交換
- ・ナイトタイムエンターテインメント実証実験に出席
- ・アフタヌーンティー協会総会

- ・四国観光議連総会（高知）
- ・地域経営者との意見交換会（観光産業・建設業）

2025年5月

- ・大学生との意見交換会（オンライン）
- ・愛媛県商工会意見交換
- ・銀天街商店街経営者との意見交換
- ・愛媛県シベリア強制抑留犠牲者慰霊祭
- ・愛媛県生活衛生同業組合意見交換会
- ・一般社団法人日本旅行業協会 愛媛支部会員との意見交換会
- ・行政関係者と民泊施設についての意見交換
- ・愛媛県商工会との意見交換
- ・松山市青少年育成市民会議関係者との意見交換会
- ・伊方町観光施設訪問
- ・松山卸商センター意見交換会
- ・四国観光議連総会・公共交通議連総会
- ・商店街関係者との意見交換会
- ・松山東消防署意見交換
- ・中小企業団体中央会意見交換

2025年6月

- ・就労支援施設運営事業者との意見交換
- ・部活動改革勉強会
- ・まちづくり協議会関係者との意見交換
- ・愛媛県調理師会意見交換会
- ・中予地域の市町長、議長との意見交換会

2025年7月

- ・産官学観光産業協議会総会
- ・興居島視察（再編復旧・総合観光施設・民泊）
- ・松山卸商団地意見交換
- ・全国都道府県観光議連役員会総会
- ・地方議員の勉強会
- ・中小企業団体中央会との意見交換

2025年8月

- ・犬猫譲渡活動の関係者との意見交換
- ・体育館における車椅子利用、オンラインスケート利用可能の施設調査
- ・日本銀行支店長との意見交換
- ・松山市上下水道経営の調査

2025年9月

- ・観光振興計画ワークショップ
- ・スケートリンクの調査・研究・意見交換
- ・大洲市関係者との意見交換
- ・認定農業者との意見交換会

2025年10月

- ・観光経済新聞社意見交換
- ・中予地方局要望活動
- ・愛媛県警要望活動
- ・県道における街灯の電気代負担に関する陳情
- ・地方議員勉強会

2025年11月

- ・愛媛県商工会法施行65周年式典・意見交換会
- ・愛媛県生活衛生推進大会
- ・グリーンスローモビリティの調査（静岡県）
- ・オーバーツーリズム先進地の調査研究（ニセコ町）
- ・JR 四国社長との意見交換

2025年12月

- ・愛媛県畜産振興連絡協議会との意見交換会
- ・四国地域経済懇談会
- ・慢性腎臓病（CKD）勉強会
- ・インターンシップ連動型特定技能実習生受け入れモデルの研究（オンライン）
- ・MICE 誘致懇談会
- ・観光・文化振興議員連盟視察（福井県・岐阜県下呂市）
- ・大学生との意見交換（オンライン）

2026年1月

- ・DX 推進特別委員会県外視察（兵庫・大阪）
- ・日本旅行業協会関係者との意見交換会
- ・松山市青少年育成市民会議関係者との意見交換
- ・地元おもちゃコレクターの方との意見交換
- ・新幹線基本計画路線全国大会（東京都）
- ・女性活躍推進政策についての提言

2026年2月

- ・スケートリンク存続についての意見交換（オンライン）
- ・国連こども会議 inEHIME
- ・おもてなし遍路道ウォーク関係者との意見交換

2026年3月

- ・情報リテラシーと SNS の利活用に関する研修会
- ・子育て支援サービスの研究・提案
- ・愛媛県観光議員連盟要望活動
- ・大洲市観光物産事業についての意見交換
- ・女性消防団員と地域防災訓練についての意見交換
- ・県内子育て支援施設の調査・研究（伊方町）